



(写真) 国営放送局 (VTV) “米国からエルサルバドルに送られたベネズエラ不法移民の解放を求める抗議行動”

2025年3月17日(月曜)

政治

「マドゥロ政権 トランプ政権の人権侵害を批判
～曖昧な Tren de Aragua の関係者基準～」

「野党 トランプ政権の不法移民対応にコメント」

経済

「1月のスーパー販売額 前年同期比10%増
～2月の ANSA バasketは272ドル～」

「OVF 調査 25年の GDP 成長率は△1%」

「米国・ベネズエラ Chevron 継続のため協議中」

社会

「不動産市場 68%は売買、32%は賃貸」

2025年3月18日(火曜)

政治

「米務長官 送還受け入れなければ制裁強化
～20日に墨から290名の送還を予定～」

「米司法省 ベネ政府専用機の差押実行を要請」

「SV 首相 ガイアナ・ベネズエラを仲裁」

経済

「マドゥロ政権 Chevron 撤退後の3つの計画
～Petropiar 産油量、アップグレーダー維持～」

「TOYOTA 社 組み立て再開できる状況にない」

社会

「バルータ市 60歳超のバイク運転は禁止」

2025年3月17日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 トランプ政権の人権侵害を批判
～曖昧な Tren de Aragua の関係者基準～」

米国のトランプ大統領は「敵性外国人法」を適用し、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua」の関係者とされる200名超をエルサルバドルの収容所に送った（前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」参照）。

なお、エルサルバドルの収容所に送った「Tren de Aragua」の関係者の人数について、米国のマルコ・ルビオ国務長官は250名超と発表したが、エルサルバドル政府側は238名と発表している。しかし、Tren de Aragua の関係者が実際含まれているのかを正確に把握する手段はなく、メディアでは200名超という書き方が多い。

本件については、米国でも議論になっている。
米国連邦地裁は、エルサルバドルに送還するベネズエラ不法移民を乗せた飛行機を米国に戻すよう命令した。しかし、同命令が離陸後だったこともあり、トランプ政権はこの命令に従わず、エルサルバドルへの追放を実施。

また、トランプ大統領は、差し止め命令を出した連邦地裁の判事について「急進左派の狂った判事」と批判し、「同判事は弾劾されるべき」と主張し、連邦裁長官がトランプ大統領の発言に苦言を呈するなど問題が大きくなっている。

トランプ政権の一連の対応について、マドゥロ政権は、「米国政府によるベネズエラ国民を対象にした人権侵害を国際組織に訴える」と主張。トランプ政権への批判を強めている。

ロドリゲス国会議長は

「あの国の政府がベネズエラ国民に対して行っていることは、誘拐であり、人道に対する犯罪以外の何物でもない」「米国にいる全てのベネズエラ国民を帰国させるために必要な措置を執る」と発言。

加えて、トランプ政権がベネズエラ人に対して「敵性外国人法」を適用している点について触れ、全てのベネズエラ人に対して、米国に渡航しないよう要請した。

また、デルシー・ロドリゲス副大統領も本件について「ベネズエラ国民の人権を無視した違法な誘拐行為」と批判。

米国政府およびエルサルバドル政府に対して、「Tren de Aragua」の関係者として、エルサルバドルの刑務所に収容した238名について、詳細情報を提供するよう要請した。

マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組でエルサルバドルのブケレ大統領に対して、「私はあなたに質問したい」「このような残忍な対応を拡大するのか？」「何の罪も犯していない気高い労働者を刑務所に入れる不正義を続けるのか？」「エルサルバドルの司法を通過することなく、刑務所に入れることは人道的に正しいのか？」「我が国は国連やその他多国籍組織に対して、今回の一件を訴えるための書面を作成し終えた」と再考を呼びかけた。

他、カベジョ内務司法相は、「米国とエルサルバドルによるベネズエラ人の誘拐」を非難する趣旨の抗議行動を呼びかけ、一部支持者が同抗議行動に参加した。

なお、「[ウィークリーレポート No.398](#)」でも触れたが、米国政府とマドゥロ政権は犯罪者情報を共有しておらず、逮捕した人物が Tren de Aragua の関係者かどうかは米国側の曖昧な判断によるところが多い。

そのため、「トランプ政権は、自身の息子を間違っ
て Tren de Aragua の関係者としてエルサルバドルに送っ
た」と訴える両親の訴えも記事になっている。

例えば、Francisco Javier García Casique 氏は、Tren de
Aragua の関係者としてエルサルバドルの収容所に送ら
れたが、彼の母親である Mirelys Cacique 氏は、「自身の
息子に犯罪履歴はなく、ただより良い生活を求めて米国
に渡航しただけ」と主張し、自身の息子をベネズエラへ
返すよう求めている。

「野党 トランプ政権の不法移民対応にコメント」

3月17日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マ
チャド氏およびエドムンド・ゴンサレス氏は、トランプ
政権によるベネズエラ不法移民への対応について声明
を公表した（右の声明文）。

声明文では、マドゥロ政権は、Tren de Aragua の指示役
であり、同時に軍部高官を中心とした麻薬取引グループ
のトップであると指摘。

マドゥロ政権が、意図的に Tren de Aragua を隣国に拡
散し、麻薬、性犯罪、その他犯罪を拡大させていると訴
えた。

その前提で各国は犯罪者を拡散させるマドゥロ政権に
厳格な対応をする必要があると指摘。

同時に米国政府を始め民主国家が法律の枠組みの中で
Tren de Aragua の構成員に対応する方針を支持した。

一方で、各国政府に対して、全てのベネズエラ人の人権
を尊重し、保護するよう求めた。

基本的にトランプ政権の不法移民対応を非難すること
なく、Tren de Aragua の関係者とされるベネズエラ人
をエルサルバドルの収容所に送った件についての言及
は避けた内容となっている。

COMUNICADO

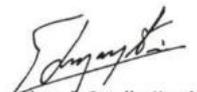
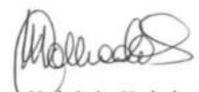
Nicolás Maduro, tirano que oprime a Venezuela, lidera también las organizaciones criminales del Tren de Aragua (TdA) y el Cartel de los Soles. Así lo demuestran los datos que maneja el gobierno de los Estados Unidos, reflejados en la proclama del presidente Trump del pasado 15 de marzo. La irrupción del TdA en cárceles venezolanas, así como su rápida expansión por todo el continente americano, se explica por sus nexos con el régimen autocrático y criminal que preside Maduro.

El TdA se dedica al narcotráfico, el tráfico sexual y otros delitos graves. Ha cometido numerosos homicidios de venezolanos y extranjeros dentro y fuera de Venezuela, incluso por móviles políticos. La Fiscalía de Chile responsabiliza a esta organización del asesinato, en Santiago de Chile, del teniente venezolano y disidente político Ronald Ojeda. También asesinó a la estudiante de enfermería Laken Riley en Athens, Georgia. En consecuencia, el TdA, como brazo ejecutor del régimen de Maduro, constituye una seria amenaza para todo el hemisferio, razón por la cual:

- Consideramos que los criminales y corruptos que han arruinado a Venezuela y cometido crímenes en el extranjero deben afrontar la justicia, y llamamos a las instituciones internacionales y de todos los países a ejercerla con la mayor severidad.
- Respalamos las medidas que, en el marco de la ley y del debido proceso, desarrollan los gobiernos democráticos de los Estados Unidos, Chile y demás aliados de la causa por la libertad en Venezuela, para identificar, detener y penalizar a quienes integran o apoyan al Tren de Aragua y otras redes criminales, dependientes o asociadas a Nicolás Maduro.
- Confiamos en el estado de derecho que rige en los países democráticos —y del que hoy carece Venezuela— para que los venezolanos de bien puedan gozar de toda la protección y el amparo que les brinda la ley.
- Exhortamos a las autoridades competentes de cada país a extremar las precauciones al administrar justicia, distinguiendo con toda claridad entre criminales empleados por el régimen de Maduro para delinquir en el extranjero y la gran mayoría de migrantes inocentes, evitando así una injusta criminalización de los migrantes venezolanos en general.
- Solicitamos un régimen de protección a los migrantes venezolanos como un paso previo y provisional para su pronto retorno a una Venezuela libre. En su inmensa mayoría son ciudadanos de bien; gente honrada y trabajadora que huyó del régimen criminal de Maduro y que no puede regresar al país mientras éste no sea desalojado del poder.

Todos los males que sufre hoy Venezuela provienen de un régimen autocrático y criminal que viola flagrantemente la Constitución, las leyes y la voluntad soberana del pueblo venezolano. Por eso nuestra lucha no se detiene. Lucharemos hasta el final para el restablecimiento del orden constitucional, la libertad y la democracia en Venezuela.

17 de marzo de 2025


Edmundo González Urrutia
María Corina Machado

(写真) @MariaCorinaYa

経済

「1月のスーパー販売額 前年同期比10%増
～2月のANSAバスケットは272ドル～」

「全国スーパーマーケット協会（ANSA）」の Ítalo Atencio 代表は、2025年1月のスーパーマーケットの販売額について、前年同期比10%増だったと説明した。

Atencio 代表は、販売額増加の理由について「店舗が増えたこと」「商品のバリエーションが増えたこと」を挙げた。

「単純に店舗が増え、購入できる商品が増えた」

「以前よりもプロモーションが増え、競争が起きるようになった」「現在のベネズエラは前年よりも61店舗スーパーが増えている」「2025年中に40店舗以上増える見通しとなっている」とコメント。

また、「商品のバリエーションも増えた」

「例えば、とうもろこし粉加工品は53ブランド存在する」「この53ブランドのうちの7ブランドは有機栽培のとうもろこしを使用しており、顧客の購入選択肢が増えている」「コメについても100ブランド超が売られているが、このうちの14ブランドは有機栽培を売りにしている」とコメントした。

また、ANSA は、2025年2月の「ANSAバスケット（4人家族が1カ月生活するに当たり、必要になる食品や生活品のコスト）（医療費・交通費・公共サービスなどサービス系の支出は含まない）」について、272ドルと発表した。

2025年1月のANSAバスケットは268ドルだったので、先月比1.5%増になる。

272ドルの内訳は以下の通り

- ・その他食料品：81ドル（29%）
- ・タンパク質類：69ドル（26%）
- ・ソーセージ類：52ドル（19%）
- ・野菜・果物類：19ドル（7%）
- ・衛生用品：30ドル（11%）
- ・その他生活品：21ドル（8%）

「OVF調査 25年のGDP成長率は△1%」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、現地経済学者に対して、2025年の経済見通しアンケートを実施した。

前回調査（25年1月）では、2025年のGDP成長率について、回答の平均は前年比2.5%増だったが、今回の調査では前年比△1.0%と大きく下方修正された。

また、インフレ率の見通し（平均）については前年比135%（25年1月調査では110%増）。

2025年末時点の為替レートについては、122ポリバル/ドルが平均となったようだ（25年1月調査は112ポリバル/ドル）。

トランプ政権が Chevron の制裁ライセンスを撤回したことで、石油産業に悪影響が出るのが予想されるため、全ての経済指標が下方修正された。

| | Mediana | Rango | Tendencia Central |
|---|---------|---------|-------------------|
| | 2025 | 2025 | 2025 |
| Proyección del tipo de Cambio (Bs/US\$) | 122 | 112-137 | 122 |
| Proyección tasa de Inflación (%) | 135 | 135-157 | 135 |
| Actividad Económica | -1 | 2,9-0,3 | -1,5 |

（写真） OVF

「米国・ベネズエラ Chevron 継続のため協議中」

3月14日 ベネズエラ人経済学者ルイス・オリベロス氏は、「Chevron のベネズエラでの事業継続のために米国とベネズエラが交渉を行っている」と指摘。近日中に新たな合意に至る可能性があるとの見解を示した。

「我々は協議が続いていることを知っている」

「今も両国政府の協議は続いている」

「この協議を前進させようとしているのはベネズエラ側だ」「マドゥロ政権に何も与えないのであれば、米国のベネズエラ移民送還は再開しない」「この協議が進展することを望んでいる」とコメントした。

また、「トランプはバイデンとマドゥロが交わした合意を好んでいない」「トランプはマドゥロと新しい合意を望んでいる」と指摘。ただし、「許される協議の時間は非常に短い」と補足した。

社 会

「不動産市場 68%は売買、32%は賃貸」

不動産投資アドバイザーの Luis Rey 氏は、ベネズエラの不動産市場の現状についてコメントした。

Rey 氏によると、現在ベネズエラで最も1平米当たりの地価が高いのは、カラカス La Castellana および Campo Alegre だという。

これらの地域は、公共サービスが比較的安定しており、他の地域に比べて治安も良好と指摘した。

また、「不動産の68.3%は売りに出ており、残りの31.7%は賃貸に出されている」と指摘。以前よりも賃貸が増えているとした。

不動産売却が減少した理由は、「融資不足」と「手続的に困難であること」。購入者が少ないため、不動産価格は低下しており、「不動産を購入できるだけの財力があれば不動産の購入には良いタイミング」との見解を示した。

なお、カラカスの中心地 La Candelaria の住宅価格は3万～3.5万ドルが平均だという。

2025年3月18日（火曜）

政 治

「米国务長官 送還受け入れなければ制裁強化

～20日に墨から290名の送還を予定～

3月18日 米国のマルコ・ルビオ国务長官は、自身のソーシャルメディア・アカウントにてベネズエラの不法移民に関するコメントを投稿。

マドゥロ政権が不法移民の送還に応じなければ、制裁を強化するとコメントした。

「ベネズエラは米国から自国民を送還させる義務がある」「これは交渉や議論をするような内容ではない」「送還を受け入れることで何らかの見返りを受けるようなものではない」と指摘。

「仮にマドゥロ政権が言い訳を続けて不法移民の送還を拒むようであれば、米国政府は新たに強い制裁を科すことになるだろう」との見解を示した。



(写真) @SecRubio

なお、ベネズエラ移民の送還に関して、3月18日にホルヘ・ロドリゲス国会議長が「3月20日（木曜）に290名のベネズエラ人がメキシコから送還させる」と言及した。

3月13日 米国のRichard Grenell 特使は、「3月14日からベネズエラ不法移民の送還が再開する」と発表。

マドゥロ政権も送還再開に応じる趣旨のコメントをしていたが、不法移民の送還は実現していない。

3月14日にディオスダード・カベジョ内務司法相は「今日は、送還はされなかった」「彼ら（米国政府）は天候に問題があると我々に通知してきた」「渡航に制限があったようだ」「明日になるかもしれないし、日曜になるかもしれない」とコメントしていた。

基本的にルビオ国務長官を中心としたマドゥロ政権との対立強化を志向するグループが送還再開に反対していると思われる。

「米司法省 ベネ政府専用機の差押実行を要請」

2025年2月 米国のマルコ・ルビオ国務長官はドミニカ共和国を訪問し、PDVSA が保有する飛行機「Dassault Falcon 2000EX (YV3360)」を押収した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1175」](#)）。

この飛行機はベネズエラ政府専用機として使用されており、マドゥロ大統領やデルシー・ロドリゲス副大統領らが公用で使用していたが、現在はトランプ政権の差し押さえを受けて、フロリダ州に移送されている。

3月18日 米国司法省は、フロリダ州裁判所に対して、「Dassault Falcon 2000EX (YV3360)」の差し押さえの実行を許可するよう要請した。

なお、米国司法省によると、同機体は2023年1月にセントビンセント・グレナディーン諸島で登記された企業がフロリダの会社から1325万ドルで購入したという。

「SV 首相 ガイアナ・ベネズエラを仲裁」

エセキボ地域の領有権を巡りベネズエラ政府とガイアナ政府の対立が深刻化している。

3月18日 セントビンセント・グレナディーン諸島（SV）の Raloh Gonsalves 首相が両国の仲裁を行うため、ベネズエラを訪問した。

Gonsalves 首相は以前から仲裁のために両国大統領と協議を行っていた。2023年12月には、セントビンセント・グレナディーン諸島にてマドゥロ大統領とガイアナのアリ大統領が直接会談を行い、合意を交わしたこともあった（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1000」](#)）。

経 済

「マドゥロ政権 Chevron 撤退後のシナリオ検討 ～Petropiar 産油量、アップグレーダー維持～」

ロイター通信は、Chevron 撤退後の計画を PDVSA が検討していると報じた。

ロイターによると、PDVSA は Chevron 撤退後の目標を作成しているという

PDVSA は、Chevron が資本参加している「Petropiar」（オリノコ川流域にある合弁会社）で産出されている Hamaca 原油の産油量を日量 10.5 万バレル～13.8 万バレルで維持することを目標にしているという。

また、産出した原油の一部は国内製油所で石油製品にし、国内需要に充て、残りは米国以外の国に輸出する計画だという。

PDVSA の当面の目標は、

「Petropiar の産油量を維持すること」、
「原油を改質するアップグレーダーを停止しないこと」、
「他の合弁会社の活動を止めないこと」
の 3 点。

また、Petropiar の産油量を維持するためには希釈剤が必要になるが、この希釈剤は輸入ナフサの割合を増やすことでカバーする予定だという。

「TOYOTA 社 組み立て再開できる状況にない」

「Toyota de Venezuela」の Matteo D'Abrizio シニア・バイスプレジデントは、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。

「新車販売は増加傾向にあるが、現在の市場規模を踏まえるとベネズエラ国内での組み立てを行うには十分ではない」との見解を示した。

D'Abrizio シニア・バイスプレジデントは、「スクレ州クマナで自動車組み立てを行い、国内で販売していたが、現在は稼働を停止している」と指摘。

「我々はベネズエラにおいて、引き続きベネズエラ経済に貢献する」「しかし、(国内生産については)条件がまだ整っていない」「国内で自動車組み立てを再開するためには多額の投資を必要とする」「ベネズエラの新車販売は回復しているが、組み立て再開を約束するには十分ではない」との見解を示した。

一方、「ベネズエラ国内には約 400 万台の自動車が行っており、うち 40～50 万台は TOYOTA ブランドの自動車に占めている」「走行している自動車の多くは 20 年を経過しており、買い替えの必要が生じている」との見解を示した。

社 会

「バルータ市 60歳以上のバイク運転は禁止」

既に 2 カ月ほど前になるが、ミランダ州バルータ市で 60 歳以上のバイクの運転が禁止されていたようだ。

2025 年 1 月 20 日にバルータ市は、市の交通規則を更新。バルータ市の交通事故を減らすことを目的に 60 歳以上の人が同市内でバイクを運転することを禁止する政令を公布した。

本件について、弁護士の Antonio José Vargas Pacheco 氏は、憲法違反を理由に同規則の撤回を求めた。

Pacheco 氏は、

「年齢を理由としたバイク運転の禁止は、ベネズエラ憲法で定められた移動の自由と抵触する」「差別なく全ての市民の移動の自由を保証しなければいけない」と指摘。バルータ市に対して、同規則の即時撤回を求めた。

以上